

中学歴史プリント（基礎確認）
昭和時代（戦後）

名前

得点

／15

問1 1970年、日本で初めて国際博覧会として開催され、科学技術の進歩を世界に示すきっかけとなった出来事を何という？

1. 愛知万博 2. つくば万博 3. 大阪万博 4. 沖縄海洋博

問2 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営が対立した国際情勢を何という？

1. 世界大戦 2. 冷戦 3. 代理戦争 4. 熱戦

問3 1947年に実施され、引揚者の帰還などにより戦後直後の日本国内で急増した人々の数を把握するために行われた調査を何という？

1. 学校基本調査 2. 経済センサス 3. 住宅・土地統計調査 4. 国勢調査

問4 昭和時代、石油コンビナートの排煙が原因で深刻な公害被害が発生し、ぜんそく患者が多発した場所はどこ？

1. 四日市 2. 新潟 3. 水俣 4. 富山

問5 1949年にその存在を予言し、のちに日本人として初めてノーベル物理学賞を受賞するきっかけとなった素粒子を何という？

1. 素粒子 2. クォーク 3. ニュートリノ 4. 中間子

問6 朝鮮戦争の際、日本が米軍から兵器の修理や物資の調達などを大量に受注したことで経済が活気づいたことを何という？

1. ブラザ合意 2. 朝鮮特需 3. バブル景気 4. オイルショック

問7 サンフランシスコ平和条約と同時に締結され、日本国内へのアメリカ軍の駐留を認めた条約を何という？

1. 日米修好通商条約 2. 日米共同宣言 3. 日米安全保障条約 4. 日米和親条約

問8 第四次中東戦争をきっかけに中東の産油国が原油価格を引き上げ、世界的な経済混乱を招いたのは何年？

1. 1973年 2. 1975年 3. 1974年 4. 1971年

問9 1951年に日本が連合国と結び、主権を回復した条約を何という？

1. 日ソ共同宣言 2. 日韓基本条約 3. サンフランシスコ平和条約 4. パリ講和条約

問10 1967年に、急速な経済発展に伴う深刻な公害問題に対処するために制定された、公害対策の基本となる法律を何という？

1. 環境基本法 2. 水質汚濁防止法 3. 大気汚染防止法 4. 公害対策基本法

問11 1960年代、高度経済成長期の家庭に普及した「三種の神器」の一つで、娯楽の中心となったものは何？

1. 電気冷蔵庫 2. 白黒テレビ 3. 電気洗濯機 4. カラーテレビ

問12 第二次世界大戦後、中国で共産党と内戦を繰り広げた組織を何という？

1. 国民党 2. 自民党 3. 社会党 4. 共産党

問13 太平洋沿岸に建設され、原料の輸入や製品の輸出を有利にするために作られた、製鉄所や工場が集まる巨大な施設を何という？

1. 自動車工場 2. 製紙工場 3. 鉄鋼コンビナート 4. 石油化学コンビナート

問14 1980年代後半に起きた資産価格の異常な高騰が、1990年代に入って一気に崩れた現象を何という？

1. オイル・ショック 2. ポツダム宣言 3. バブル崩壊 4. サンフランシスコ平和条約

問15 1950年代半ばから約20年間にわたり、日本経済が極めて高い水準で成長し続けた期間を何という？

1. 産業革命 2. 高度経済成長 3. 世界恐慌 4. バブル景気

答え合わせ・解説

問1	答え 3 大阪万博	正式名称は日本万国博覧会で、世界中の国々が参加し、最新の技術や文化を紹介しました。多くの日本国民が来場し、科学技術に対する関心が高まりました。
問2	答え 2 冷戦	両国は直接的な軍事衝突（熱戦）は避けつつ、世界各地での勢力争いや軍拡競争を行いました。核兵器の保有による「恐怖の均衡」が保たれていたため、第三次世界大戦は回避されました。
問3	答え 4 国勢調査	1947年に行われた国勢調査は、戦後の社会状況を正確に把握する役割を果たしました。この調査により、食糧難や住宅不足などの社会問題を解決するための政策が練られました。
問4	答え 1 四日市	工場から排出された硫黄酸化物などを含む煙が周辺住民の健康を直撃し、激しいせきを伴う「四日市ぜんそく」が発生しました。これは四大公害病の一つに数えられています。
問5	答え 4 中間子	湯川秀樹は、原子核の中に存在する陽子と中性子を結合させる力が、ある未知の粒子のやり取りによって生じているという仮説を立てました。これが1935年に予言した「中間子」の理論です。1947年に宇宙線の観測によってその存在が実際に証明され、1949年にノーベル物理学賞を受賞しました。
問6	答え 2 朝鮮特需	日本国内では、米軍向けの軍需品や修理の注文が相次ぎ、経済が急激に回復しました。この朝鮮特需によって企業の生産能力が上がり、外貨も蓄えられたことで、戦後の経済成長の大きなきっかけとなりました。
問7	答え 3 日米安全保障条約	サンフランシスコ平和会議の直後に締結されたこの条約は、日本の領土内へのアメリカ軍駐留を法的に認めるものでした。これにより、日本は自国の防衛をアメリカに依存する一方で、基地を提供することで冷戦下のアジアにおけるアメリカの軍事戦略に組み込まれることとなりました。
問8	答え 1 1973年	1973年、第四次中東戦争が勃発すると、中東の産油国は原油価格を大幅に引き上げました。これにより「石油危機（オイルショック）」が発生し、日本を含む世界経済は大混乱に陥りました。ガソリンや灯油が不足し、物価が急激に上昇する「狂乱物価」と呼ばれる状態も生まれました。
問9	答え 3 サンフランシスコ平和条約	1951年、日本は「サンフランシスコ平和条約」に調印しました。この条約により、日本は連合国との戦争状態を終結させ、主権を回復して国際社会へ復帰しました。また、同年には貿易に関する国際協定であるGATT（関税と貿易に関する一般協定）への加入も進められ、世界経済への統合が本格化しました。
問10	答え 4 公害対策基本法	公害対策基本法は、国や自治体、企業の公害に対する責任を明確にしました。汚染の防止策や被害者への救済など、公害対策の進め方を具体的に定めた最初の法律です。
問11	答え 2 白黒テレビ	当時の「三種の神器」と呼ばれた家電は、白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫です。特に白黒テレビは、スポーツ中継や歌番組などを家族で楽しむ娯楽の象徴として、多くの家庭にとって憧れの存在でした。
問12	答え 1 国民党	蔣介石が率いる国民党は、毛沢東率いる共産党と激しい内戦を展開しました。しかし、共産党に敗北した国民党は1949年に台湾へ撤退しました。一方、共産党は大陸を掌握し、同年10月1日に「中華人民共和国」の建国を宣言しました。
問13	答え 4 石油化学コンビナート	原料を運び込みやすい海沿いに、製油所や化学工場などを一つの地域に集めた「石油化学コンビナート」が建設されました。これらが太平洋沿岸に連なり、太平洋ベルトと呼ばれる巨大な工業地帯が形成されました。
問14	答え 3 バブル崩壊	投機によって膨らんでいた資産価格が急激に下落し、それまで借金をして投資していた企業や銀行が多額の不良債権を抱えることになりました。
問15	答え 2 高度経済成長	鉄鋼、造船、自動車などの重化学工業が飛躍的に発展し、国民の所得も向上しました。三種の神器と呼ばれた家電製品などが普及し、人々の生活水準が大きく改善したのもこの時期の特徴です。

中学歴史プリント（基礎確認） 昭和時代（戦後）

名前

得点

/15

問1 1955年にアジア・アフリカ諸国が団結し、インドネシアで開催された会議を何という？

1. バンドン 2. パリ 3. サンフランシスコ 4. ジュネーブ

問2 1967年に、急速な経済発展に伴う深刻な公害問題に対処するために制定された、公害対策の基本となる法律を何という？

1. 環境基本法 2. 公害対策基本法 3. 大気汚染防止法 4. 水質汚濁防止法

問3 1955年に広島で開催された、核兵器禁止を求める大規模な大会を何という？

1. 日米安全保障条約調印 2. アジア・アフリカ会議 3. 第1回原水爆禁止世界大会 4. 平和十原則採択

問4 1962年のキューバ危機において、アメリカ側を代表して交渉を行い、核戦争の危機を回避した当時のアメリカの大統領は誰？

1. アイゼンハワー 2. ニクソン 3. レーガン 4. ケネディ

問5 核兵器を持たず、作らず、持ち込ませないという原則を、国レベルの公的な決議として認めた日本の公的機関はどこ？

1. 地方公共団体 2. 内閣 3. 国会 4. 裁判所

問6 20世紀半ば、アジアやアフリカの国々が独立するきっかけとなり、植民地支配の体制が崩壊へ向かう大きな要因となった出来事を何という？

1. 日露戦争 2. 日清戦争 3. 第一次世界大戦 4. 第二次世界大戦

問7 戦後、経済の民主化を進めるために行われた、巨大な企業集団を解体する政策を何という？

1. 労働基準法の制定 2. 財閥解体 3. 農地改革 4. 教育基本法の制定

問8 非核三原則の提唱や沖縄返還に尽力した功績により、日本で初めて受賞した国際的な賞を何という？

1. ノーベル平和賞 2. 文化勲章 3. 朝日賞 4. 毎日出版文化賞

問9 1950年代半ばから1970年代初めにかけて続いた、日本経済が急速に成長した時期を何という？

1. バブル景気 2. 産業革命 3. 高度経済成長 4. 世界恐慌

問10 1950年に朝鮮半島で勃発し、日本に特需をもたらして戦後経済復興のきっかけとなった戦争を何という？

1. 朝鮮戦争 2. 中東戦争 3. 湾岸戦争 4. ベトナム戦争

問11 鳩山一郎内閣のもとで日ソ共同宣言が署名され、その結果として日本が加盟した、国際平和と安全の維持を目的とする国際機関を何という？

1. 世界保健機関 2. 国際連合 3. 世界貿易機関 4. 国際連盟

問12 日本が国際連合への加盟を果たした年はいつ？

1. 1960年 2. 1951年 3. 1952年 4. 1956年

問13 1950年代半ばから約20年間にわたり、日本経済が極めて高い水準で成長し続けた期間を何という？

1. 世界恐慌 2. 産業革命 3. 高度経済成長 4. バブル景気

問14 1925年に開始され、戦後の情報伝達の多様化に大きく貢献した音声による通信メディアを何という？

1. ラジオ放送 2. テレビ放送 3. 新聞発行 4. インターネット

問15 日本がサンフランシスコ平和条約で主権を回復する直前まで占領下にあった、その開始年を答えなさい。

1. 1960年 2. 1941年 3. 1952年 4. 1945年

答え合わせ・解説

問1	答え 1 バンドン	1955年、インドネシアの都市バンドンにおいて、アジアとアフリカの29カ国が集まり「アジア・アフリカ会議」が開かれました。植民地主義に反対し、新興独立国の団結を世界に示しました。
問2	答え 2 公害対策基本法	公害対策基本法は、国や自治体、企業の公害に対する責任を明確にしました。汚染の防止策や被害者への救済など、公害対策の進め方を具体的に定めた最初の法律です。
問3	答え 3 第1回原水爆禁止世界大会	その機運の高まりを受けて、1955年に広島で「第1回原水爆禁止世界大会」が開催されました。被爆地である広島に世界中の人々が結集し、核兵器の使用禁止と平和な世界の構築を訴える画期的な出来事となりました。
問4	答え 4 ケネディ	キューバへのソ連ミサイル配置が発覚すると、ケネディは直ちに海上封鎖を命じるとともに、ソ連の指導者フルシチョフとの間で極秘の交渉を行いました。軍部の強硬意見を抑えつつ、外交的な解決を優先させることで世界を破滅的な核戦争から救いました。
問5	答え 3 国会	1967年に佐藤栄作首相が示したこの基本方針は、後に国会で正式に決議され、日本の安全保障の重要な柱となりました。日本が核兵器に対する明確な姿勢を示すことで、周辺諸国との信頼醸成を図る目的がありました。
問6	答え 4 第二次世界大戦	第二次世界大戦において、多くの欧米列強は自国を守るために兵力を消耗し、植民地を管理する力を失いました。その結果、アジアやアフリカでは民族自決の機運が高まり、各地で独立運動が激化しました。多くの国が植民地支配から脱し、主権国家として新たに国際社会へと参加しました。
問7	答え 2 財閥解体	GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令により、巨大な財閥企業を解体・分割しました。これにより、企業間の自由な競争を促し、経済の民主化を図ることを目的としました。
問8	答え 1 ノーベル平和賞	佐藤栄作首相は、非核三原則を打ち出し、さらに当時アメリカの施政下にあった沖縄の返還交渉を成功させたことなどが高く評価され、1974年にノーベル平和賞を受賞しました。これは、日本人の受賞者としては初の平和賞でした。
問9	答え 3 高度経済成長	技術革新や設備の近代化が進み、鉄鋼・自動車・電機などの産業が急成長しました。この時期、東海道新幹線の建設などのインフラ整備も進められ、国民の所得や生活レベルが目に見えて向上しました。
問10	答え 1 朝鮮戦争	アメリカ軍が介入するこの「朝鮮戦争」において、日本は後方基地としての役割を担いました。戦車やトラックの修理、軍需品の調達などによる「朝鮮特需」が発生し、日本企業は多額の外貨を得て生産能力を回復させました。
問11	答え 2 国際連合	1956年の日ソ共同宣言によって国交が正常化されると、ソ連の支持を得て日本は国際連合への加盟が正式に承認されました。これは日本が名実ともに国際社会へ復帰したことを象徴する出来事です。
問12	答え 4 1956年	1956年、鳩山一郎内閣のもとで「日ソ共同宣言」が調印され、日本とソ連の国交が正常化しました。これを受けて同年、日本は国際連合への加盟が正式に承認されました。
問13	答え 3 高度経済成長	鉄鋼、造船、自動車などの重化学工業が飛躍的に発展し、国民の所得も向上しました。三種の神器と呼ばれた家電製品などが普及し、人々の生活水準が大きく改善したのもこの時期の特徴です。
問14	答え 1 ラジオ放送	1925年に日本で初めての放送が開始され、ニュースや娯楽などを遠方に住む人々へ同時に伝えることが可能になりました。テレビ放送が普及するまでの間、国民生活に欠かせない情報源となりました。
問15	答え 4 1945年	1945年の降伏文書調印に伴い、連合国軍総司令部（GHQ）を中心とした日本占領が開始されました。日本は主権を一部制限され、戦後民主化のための改革が急速に進められることになりました。

問1 ベトナム戦争を背景に、東南アジア諸国の協力と経済発展を目指して1967年に結成された組織を何という？

1. NAFTA 2. ASEAN 3. EU 4. APEC

問2 1950年代後半から約20年間続いた、日本経済が急速に拡大し続けた期間のことを何という？

1. 高度経済成長 2. 地域開発 3. 重化学工業化 4. 産業構造の高度化

問3 1960年にアフリカで多数の国が独立を果たし、そのように呼ばれるようになった出来事を何という？

1. 15 2. 19 3. 21 4. 17

問4 企業から環境破壊による被害を受けた住民が、被害の救済と責任追及を求めて起こしたものを何という？

1. 薬害訴訟 2. 教育訴訟 3. 公害裁判 4. 家永訴訟

問5 1947年に実施され、引揚者の帰還などにより戦後直後の日本国内で急増した人々の数を把握するために行われた調査を何という？

1. 学校基本調査 2. 国勢調査 3. 住宅・土地統計調査 4. 経済センサス

問6 湯川秀樹が日本人として初めてノーベル賞を受賞した年はいつ？

1. 1948年 2. 1951年 3. 1949年 4. 1950年

問7 日本が輸出を拡大する中で、輸出額が輸入額を大きく上回り、経済的対立の要因となった状態を何という？

1. 貿易黒字 2. 財政赤字 3. 貿易赤字 4. 国際収支

問8 1960年代、高度経済成長期に普及し「三種の神器」の一つとして数えられた、当時の代表的な家電製品を何という？

1. 掃除機 2. 冷蔵庫 3. 洗濯機 4. テレビ

問9 1967年、東南アジア諸国の経済成長と平和を目的として結成された組織を何という？

1. EU 2. ASEAN 3. NATO 4. APEC

問10 第一次世界大戦後に設立されたものの、第二次世界大戦を食い止めることができず解体された国際組織を何という？

1. 東南アジア諸国連合 2. 国際連合 3. 国際連盟 4. 北大西洋条約機構

問11 1954年にアメリカが水爆実験を行い、日本の第五福竜丸が被爆した場所を何という？

1. ビキニ環礁 2. 硫黄島 3. グアム島 4. サイパン島

問12 沖縄返還は、沖縄の人々にとってどのようなことの象徴であるといわれている？

1. 教育改革 2. 高度経済成長 3. 農地改革 4. 国際社会への復帰

問13 1951年に締結され、日本の主権回復と国際社会への復帰の基礎となった講和条約を何という？

1. 日中共同声明 2. サンフランシスコ平和条約 3. 日ソ共同宣言 4. カイロ宣言

問14 1949年にその存在を予言し、のちに日本人として初めてノーベル物理学賞を受賞するきっかけとなった素粒子を何という？

1. 中間子 2. クォーク 3. ニュートリノ 4. 素粒子

問15 1949年に国共内戦で勝利し、中華人民共和国を成立させた人物は誰？

1. 鄧小平 2. 孫文 3. 蒋介石 4. 毛沢東

答え合わせ・解説

問1	答え 2 ASEAN	1967年、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国によって「ASEAN（東南アジア諸国連合）」が結成されました。当初は反共的な側面もありましたが、次第に経済協力の枠組みとしての性格を強めました。
問2	答え 1 高度経済成長	神武景気やいざなぎ景気など、いくつかの好景気を経て日本経済は急速に拡大しました。重化学工業が中心となり、国民の生活水準も劇的に向上し、日本は世界有数の経済大国へと成長しました。
問3	答え 4 17	1960年、アフリカ大陸において一度に17もの国々が独立を達成しました。これによりアフリカの地図は大きく塗り替えられ、国際政治におけるアフリカ諸国の存在感が飛躍的に高まりました。
問4	答え 3 公害裁判	四日市ぜんそくのほか、水俣病やイタイイタイ病などの四大公害病において、住民が裁判を起こしました。多くの裁判で住民側が勝訴し、企業の責任が明確にされました。
問5	答え 2 国勢調査	1947年に行われた国勢調査は、戦後の社会状況を正確に把握する役割を果たしました。この調査により、食糧難や住宅不足などの社会問題を解決するための政策が練られました。
問6	答え 3 1949年	1949年、湯川秀樹がノーベル物理学賞を受賞したというニュースは、敗戦後の日本社会に大きな希望と自信を与えました。日本人にとって初めての快挙であり、科学研究の分野で日本が世界に通用することを証明しました。
問7	答え 1 貿易黒字	貿易黒字とは、外国への売上が支払いよりも多い状態を指します。日本は長年にわたり巨額の貿易黒字を記録し、世界経済の中で大きな存在感を示しました。しかし、この黒字の増大は、相手国の産業を圧迫し、政治的な反発や「貿易摩擦」を招く一因ともなりました。
問8	答え 4 テレビ	当時のテレビは一般家庭にとって憧れの家電であり、国民の娯楽や情報の入手源として生活様式を激変させました。その後、白黒からカラーテレビへと移行し、普及率はさらに上昇しました。
問9	答え 2 ASEAN	インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国によって結成されました。当初は反共産主義の色合いもありましたが、次第に経済発展のための協力関係が強まりました。
問10	答え 3 国際連盟	本部はスイスのジュネーブに置かれました。世界平和の維持を目的としましたが、提唱国のアメリカが議会の反対で参加せず、ドイツやソ連などの参加も遅れるなど、組織としての力に限界がありました。
問11	答え 1 ビキニ環礁	1954年、アメリカが太平洋のビキニ環礁で行った水爆実験により、付近で操業中であった日本の遠洋マグロ漁船「第五福竜丸」が放射能を浴びる被災事件が発生しました。乗組員は深刻な健康被害を受け、この事実は核の恐ろしさを日本国民に強く認識させることとなりました。
問12	答え 4 国際社会への復帰	沖縄返還は、単なる領土の返還ではなく、戦後日本の完全な独立と国際社会への復帰を意味する出来事でした。沖縄の人々にとっては、長年のアメリカ統治から脱却し、平和憲法の下で日本の一員として歩み出すという大きな転換点となりました。
問13	答え 2 サンフランシスコ平和条約	1951年にアメリカなど多くの連合国と締結された条約です。これにより日本は主権を回復し、連合国軍の占領は終了しました。同時に吉田茂首相が署名し、日本は国際社会の一員としての地位を取り戻しました。
問14	答え 1 中間子	湯川秀樹は、原子核の中に存在する陽子と中性子を結合させる力が、ある未知の粒子のやり取りによって生じているという仮説を立てました。これが1935年に予言した「中間子」の理論です。1947年に宇宙線の観測によってその存在が実際に証明され、1949年にノーベル物理学賞を受賞しました。
問15	答え 4 毛沢東	毛沢東が率いる共産党は、内戦の末に勝利し、1949年に中華人民共和国を樹立しました。毛沢東は国家主席として中国の指導者となり、共産主義的な政策のもとで社会の改造を推し進めました。

中学歴史プリント（基礎確認）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/15

問1 日本がポツダム宣言を受諾し、第二次世界大戦が終結したのは西暦何年？

1. 1941年 2. 1951年 3. 1945年 4. 1952年

問2 1956年に日本とソ連が署名し、戦争状態を終結させ、国交を正常化させた宣言を何という？

1. 日米安全保障条約 2. 日ソ共同宣言 3. カイロ宣言 4. サンフランシスコ平和条約

問3 第二次世界大戦後、長くアメリカの統治下に置かれ、1972年に日本へ返還された都道府県はどこ？

1. 沖縄 2. 奄美群島 3. 小笠原諸島 4. 北海道

問4 第二次世界大戦後、自分たちの国のことは自分たちで決めるという考え方のことを何という？

1. 経済封鎖 2. 平和共存 3. 武力行使 4. 民族自決

問5 日本国憲法が保障する、人間が人間として尊重され、個人の権利が社会の中で大切に扱われる理念を何という？

1. 公共の福祉 2. 個人の尊厳 3. 表現の自由 4. 法の下での平等

問6 日本で白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫が普及した時代を何という？

1. バブル経済期 2. 明治維新时期 3. 高度経済成長期 4. 大正デモクラシー期

問7 日本の国際社会への復帰を象徴する出来事として開催された、東京オリンピックは何年に行われた？

1. 1972 2. 1960 3. 1968 4. 1964

問8 戦後の法律改定により保障された、国民が国政に参加したり運動したりする自由を何という？

1. 政治活動 2. 宗教活動 3. 経済活動 4. 社会運動

問9 公害問題など環境保全に関する行政を一元的に担当するために1971年に設置され、現在は環境省の前身となった中央省庁を何という？

1. 経済企画庁 2. 防衛庁 3. 環境庁 4. 国土庁

問10 1950年代半ばから約20年間にわたり、日本経済が極めて高い水準で成長し続けた期間を何という？

1. 産業革命 2. 高度経済成長 3. 世界恐慌 4. バブル景気

問11 1970年の大阪万博のメインテーマは何？

1. 人類の進歩と調和 2. 世界平和と幸福 3. 国際文化の交流 4. 科学と未来

問12 1960年に所得倍増計画を打ち出し、高度経済成長を推進した内閣総理大臣は誰？

1. 吉田茂 2. 佐藤栄作 3. 田中角栄 4. 池田勇人

問13 1955年にアジア・アフリカ諸国が団結し、インドネシアで開催された会議を何という？

1. サンフランシスコ 2. パリ 3. バンドン 4. ジュネーブ

問14 ベトナム戦争を背景に、東南アジア諸国の協力と経済発展を目指して1967年に結成された組織を何という？

1. NAFTA 2. ASEAN 3. EU 4. APEC

問15 1955年のバンドン会議において、アメリカやソ連のいずれの陣営にも属さない国々が団結し、国際的な発言力を高めようとしたグループを何という？

1. 西側諸国 2. 冷戦構造 3. 東側諸国 4. 第三勢力

答え合わせ・解説

問1	答え 3 1945年	1945年8月、日本はポツダム宣言の受諾を連合国側に通告しました。8月15日に天皇がラジオを通じて終戦を国民に知らせ、戦後処理が始まりました。これにより、アジア太平洋地域で続いた大規模な戦争に終止符が打たれました。
問2	答え 2 日ソ共同宣言	1956年、鳩山一郎内閣のもとで日ソ共同宣言が署名されました。これにより、日本とソ連の戦争状態が法的に終了し、国交が回復しました。さらに、ソ連が日本の国際連合加盟を支持したことで、同年、日本は国際連合への正式加盟を果たしました。
問3	答え 1 沖縄	沖縄はアメリカの極東戦略において極めて重要な軍事拠点でした。ベトナム戦争時には、多くの米軍基地が作戦遂行のためにフル活用されました。住民による返還運動が長年行われ、1972年の返還合意に至りました。
問4	答え 4 民族自決	第二次世界大戦を経て、植民地支配を受けていたアジアやアフリカの地域で、独立を求める運動の柱となりました。自国の領土や政治体制を外部からの干渉を受けずに決める権利を指します。
問5	答え 2 個人の尊厳	憲法第13条には「すべて国民は、個人として尊重される」と明記されており、個人の生命、自由、幸福追求の権利が守られるべきだという民主主義の核心を示しています。
問6	答え 3 高度経済成長期	高度経済成長期とは、日本経済が極めて高い成長率を記録し、工業化が急速に進んだ期間のことです。この時代には、人々の生活様式も大きく変化し、家電製品が一般家庭に急速に普及することで生活水準が目覚ましく向上しました。
問7	答え 4 1964	1964年、アジアで初めてとなる夏季オリンピックが東京で開催されました。この大会は、平和国家として国際社会に復帰した日本の姿を世界へ披露する重要な機会となりました。
問8	答え 1 政治活動	戦後、GHQの指令による治安維持法の廃止や新憲法の制定により、表現の自由や結社の自由が認められました。これにより、国民は自由に意見を戦わせ、投票やデモなどを通じて自分の主張を掲げる「政治活動」ができるようになりました。
問9	答え 3 環境庁	環境庁は、公害対策の総合的な調整と、自然環境の保護を目的として1971年に発足しました。それまでの各省庁に分散していた環境行政をまとめ、強力なリーダーシップで政策を進めるために設置されました。
問10	答え 2 高度経済成長	鉄鋼、造船、自動車などの重化学工業が飛躍的に発展し、国民の所得も向上しました。三種の神器と呼ばれた家電製品などが普及し、人々の生活水準が大きく改善したのもこの時期の特徴です。
問11	答え 1 人類の進歩と調和	大阪万博が掲げた「人類の進歩と調和」というテーマは、科学技術の進歩が単なる効率化だけでなく、人々の心豊かな暮らしや世界の平和に貢献すべきであるというメッセージが込められています。シンボルとして太陽の塔が建てられ、当時の日本の先進的な技術や未来志向の姿勢が世界にアピールされました。
問12	答え 4 池田勇人	池田勇人内閣は、経済の成長を優先する政策を掲げ、国民の所得を10年間で2倍にすることを目標とした「所得倍増計画」を策定しました。この計画は国民の期待を呼び、産業の活発化とともに消費も拡大しました。これにより、日本は急速な経済発展を遂げ、先進国の仲間入りを果たす基礎を築きました。
問13	答え 3 バンドン	1955年、インドネシアの都市バンドンにおいて、アジアとアフリカの29カ国が集まり「アジア・アフリカ会議」が開かれました。植民地主義に反対し、新興独立国の団結を世界に示しました。
問14	答え 2 ASEAN	1967年、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国によって「ASEAN（東南アジア諸国連合）」が結成されました。当初は反共的な側面もありましたが、次第に経済協力の枠組みとしての性格を強めました。
問15	答え 4 第三勢力	このような状況下で、アジア・アフリカ諸国はどちらの陣営にも属さない立場を表明しました。これが「第三勢力」と呼ばれます。1955年にインドネシアで開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）は、この勢力が団結を示す大きな転換点となりました。

問1 第二次世界大戦後、日本で満年齢で選挙権を得られるようになったのは何歳以上の男女？

1. 18歳 2. 21歳 3. 20歳 4. 25歳

問2 1973年の第四次中東戦争を背景に、原油価格が急騰し世界経済に打撃を与えた出来事を何という？

1. 石油危機 2. ニクソンショック 3. リーマンショック 4. 世界恐慌

問3 田中角栄が内閣総理大臣に就任した年は西暦何年？

1. 1960 2. 1972 3. 1964 4. 1989

問4 第四次中東戦争をきっかけに中東の産油国が原油価格を引き上げ、世界的な経済混乱を招いたのは何年？

1. 1971年 2. 1975年 3. 1974年 4. 1973年

問5 第二次世界大戦後、アメリカとともに冷戦の中心となった社会主義国家はどこ？

1. アメリカ合衆国 2. ソ連 3. イギリス 4. フランス

問6 1950年代半ばから1970年代初めにかけて続いた、日本経済が急速に成長した時期を何という？

1. 高度経済成長 2. 産業革命 3. バブル景気 4. 世界恐慌

問7 第一次世界大戦後に設立されたものの、第二次世界大戦を食い止めることができず解体された国際組織を何という？

1. 東南アジア諸国連合 2. 国際連合 3. 国際連盟 4. 北大西洋条約機構

問8 沖縄返還は、沖縄の人々にとってどのようなことの象徴であるといわれている？

1. 教育改革 2. 高度経済成長 3. 農地改革 4. 国際社会への復帰

問9 1947年に実施され、引揚者の帰還などにより戦後直後の日本国内で急増した人々の数を把握するために行われた調査を何という？

1. 学校基本調査 2. 国勢調査 3. 住宅・土地統計調査 4. 経済センサス

問10 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営が繰り広げた、直接的な武力衝突を伴わない対立状態を何という？

1. 冷戦 2. 第二次世界大戦 3. キューバ危機 4. ベルリン封鎖

問11 1950年代半ばから1970年代初めにかけて続いた、日本の急速な経済成長を何という？

1. オイルショック 2. 安保闘争 3. 高度経済成長 4. バブル経済

問12 日本が国際社会へ復帰するための「サンフランシスコ平和条約」が調印された年はいつ？

1. 1955年 2. 1952年 3. 1950年 4. 1951年

問13 アメリカの統治下に置かれていた沖縄が、軍事拠点として大きな役割を果たした、1960年代から70年代にかけてのアメリカによるアジアでの介入戦争を何という？

1. 湾岸戦争 2. 朝鮮戦争 3. ベトナム戦争 4. 中東戦争

問14 1955年のバンドン会議において、アメリカやソ連のいずれの陣営にも属さない国々が団結し、国際的な発言力を高めようとしたグループを何という？

1. 冷戦構造 2. 第三勢力 3. 東側諸国 4. 西側諸国

答え合わせ・解説

問1	答え 3 20歳	1945年の法改正により、選挙権の制限が大幅に撤廃され、満20歳以上の男女に平等な選挙権が認められました。これにより、日本においても本格的な男女平等の参政権が実現し、国民全体が政治に参加する権利を持つこととなりました。
問2	答え 1 石油危機	1973年に第四次中東戦争が発生すると、OPEC（石油輸出国機構）が石油の輸出を制限し、価格を急激に引き上げました。これを受けて日本国内でも買い占め騒動が起き、物価が急上昇して「狂乱物価」と呼ばれる状況となりました。
問3	答え 2 1972	1972年に内閣総理大臣に就任した田中角栄は、その直後に中国を訪問し、日中共同声明を発表しました。これにより日本と中華人民共和国の国交正常化を実現し、長年断絶していた外交関係を改善しました。これは日本の戦後外交における非常に重要な転換点となりました。
問4	答え 4 1973年	1973年、第四次中東戦争が勃発すると、中東の産油国は原油価格を大幅に引き上げました。これにより「石油危機（オイルショック）」が発生し、日本を含む世界経済は大混乱に陥りました。ガソリンや灯油が不足し、物価が急激に上昇する「狂乱物価」と呼ばれる状態も生まれました。
問5	答え 2 ソ連	アメリカは資本主義と自由主義を、ソ連は社会主義と計画経済を掲げ、世界を二つの勢力圏に分割して競い合いました。これが「冷戦」です。直接戦うことは避けましたが、代理戦争や軍事同盟を通じて世界中が緊迫した状態に置かれました。
問6	答え 1 高度経済成長	技術革新や設備の近代化が進み、鉄鋼・自動車・電機などの産業が急成長しました。この時期、東海道新幹線の建設などのインフラ整備も進められ、国民の所得や生活レベルが目に見えて向上しました。
問7	答え 3 国際連盟	本部はスイスのジュネーブに置かれました。世界平和の維持を目的としましたが、提唱国のアメリカが議会の反対で参加せず、ドイツやソ連などの参加も遅れるなど、組織としての力に限界がありました。
問8	答え 4 国際社会への復帰	沖縄返還は、単なる領土の返還ではなく、戦後日本の完全な独立と国際社会への復帰を意味する出来事でした。沖縄の人々にとっては、長年のアメリカ統治から脱却し、平和憲法の下で日本の一員として歩み出すという大きな転換点となりました。
問9	答え 2 国勢調査	1947年に行われた国勢調査は、戦後の社会状況を正確に把握する役割を果たしました。この調査により、食糧難や住宅不足などの社会問題を解決するための政策が練られました。
問10	答え 1 冷戦	冷戦は、軍事的な直接衝突を避けながら、兵器開発や宇宙開発、あるいは各国の政情への介入などを通じて行われた世界的な対立構造です。
問11	答え 3 高度経済成長	1955年頃から1973年のオイルショックまでの約20年間、日本は世界的に見ても驚異的なペースで経済発展を遂げました。これを「高度経済成長」といいます。重化学工業が中心となり、テレビ・洗濯機・冷蔵庫などの「三種の神器」が普及し、人々の生活水準も劇的に向上しました。
問12	答え 4 1951年	1951年、吉田茂首相が代表となってサンフランシスコ平和条約に調印しました。この条約は翌1952年に発効され、日本は主権を回復しました。
問13	答え 3 ベトナム戦争	当時の沖縄はアメリカの施政権下であり、膨大な軍事基地を抱える「太平洋の要石」として、ベトナム戦争における米軍の重要な兵站拠点や出撃基地となりました。
問14	答え 2 第三勢力	このような状況下で、アジア・アフリカ諸国はどちらの陣営にも属さない立場を表明しました。これが「第三勢力」と呼ばれます。1955年にインドネシアで開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）は、この勢力が団結を示す大きな転換点となりました。